

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年3月16日

**【四半期会計期間】** 第40期第3四半期(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

**【会社名】** 株式会社菊池製作所

**【英訳名】** KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 功

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市美山町2161番地21

**【電話番号】** 042-651-6093 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岸田 俊邦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市美山町2161番地21

**【電話番号】** 042-651-6093 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岸田 俊邦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(千円)	4,195,902	4,120,761	5,508,709
経常損失( )	(千円)	153,128	279,473	52,710
当期純利益又は四半期純損失( )	(千円)	100,122	201,014	158,123
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,158	19,622	263,328
純資産額	(千円)	5,368,947	5,538,197	5,624,765
総資産額	(千円)	8,480,844	8,602,931	7,903,870
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	9.03	18.13	14.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.3	64.3	71.2

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	11.94	17.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税引き上げに伴う需要の反動や実質賃金の低下などの影響により景気の持ち直しが鈍さが残る状況でしたが、政府による経済対策や日銀による金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国は堅調な景気を維持しているものの、新興国経済の成長鈍化への警戒感などを中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、先行きにつきましては、引続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらの業界のメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,120百万円(前年同四半期比1.8%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は776百万円(同36.7%増)、営業損失は396百万円(前年同四半期は営業損失230百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益180百万円(同35.4%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び為替差損等の営業外費用63百万円(同14.4%増)を減じた結果として、経常損失は279百万円(前年同四半期は経常損失153百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

#### 試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みで推移したこと及び同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高は2,836百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業損失408百万円(前年同四半期は270百万円の営業損失)となりました。

#### 量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移し、当社業績も前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高1,282百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益19百万円(前年同四半期比62.0%減)となりました。

#### その他

ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等により、売上高は1百万円(前年同四半期比95.8%減)、営業損失7百万円(前年同四半期は11百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、8,602百万円となり、前連結会計年度末比699百万円の増加(前連結会計年度末比8.8%増)となりました。うち、流動資産は、4,559百万円となり、前連結会計年度末比555百万円の増加(同13.9%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が396百万円増加(同27.1%増)、その他流動資産に含まれている未収入金が129百万円増加(同100.9%増)したことが主因となっております。固定資産は4,043百万円となり、前連結会計年度末比144百万円の増加(同3.7%増)となりました。

負債合計は、3,064百万円となり、前連結会計年度末比785百万円の増加(前連結会計年度末比34.5%増)となりました。うち、流動負債は、2,432百万円となり、前連結会計年度末比784百万円の増加(同47.6%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が154百万円増加(同29.7%増)したこと及び短期借入金が400百万円増加(同80.0%増)、未払金が267百万円増加(同230.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、632百万円となり、前連結会計年度末比1百万円の増加(同0.2%増)となりました。

純資産は、5,538百万円となり、前連結会計年度末比86百万円の減少(同1.5%減)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は553百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,087,700	11,087,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	11,087,700	11,087,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日	7,391,800	11,087,700	-	358,434	-	252,594

(注)当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより株式総数は7,391,800株増加し、発行済株式数は11,087,700株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,693,900	36,939	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,695,900		
総株主の議決権		36,939	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式104株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

3 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山 町2161番地21	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(注) 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議により、平成26年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,888,717	1,561,767
受取手形及び売掛金	1,466,903	1,863,824
商品及び製品	98,674	87,889
仕掛品	203,849	296,475
原材料及び貯蔵品	144,163	181,485
繰延税金資産	10,262	111,166
その他	211,767	471,156
貸倒引当金	20,362	14,727
<b>流動資産合計</b>	<b>4,003,977</b>	<b>4,559,037</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,181,772	2,195,357
減価償却累計額	1,053,834	1,115,939
建物及び構築物(純額)	1,127,937	1,079,418
機械装置及び運搬具	2,330,766	2,524,114
減価償却累計額	1,677,105	1,890,545
機械装置及び運搬具(純額)	653,660	633,568
土地	993,629	999,627
リース資産	4,766	4,968
減価償却累計額	4,039	4,358
リース資産(純額)	727	609
建設仮勘定	170,534	213,519
その他	500,329	540,142
減価償却累計額	365,411	407,481
その他(純額)	134,918	132,661
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,081,407</b>	<b>3,059,405</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,884	18,655
リース資産	15,961	11,598
その他	9,317	9,195
<b>無形固定資産合計</b>	<b>48,163</b>	<b>39,449</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	651,349	813,065
繰延税金資産	2,564	2,975
その他	117,083	129,771
貸倒引当金	978	848
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>770,018</b>	<b>944,963</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,899,590</b>	<b>4,043,818</b>
<b>繰延資産</b>	<b>302</b>	<b>75</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,903,870</b>	<b>8,602,931</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	518,371	672,477
短期借入金	500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	120,830
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	116,131	383,189
未払費用	90,449	149,598
未払法人税等	162,538	52,294
賞与引当金	55,326	53,714
その他	66,293	100,316
流動負債合計	1,648,333	2,432,421
<b>固定負債</b>		
長期借入金	246,840	193,000
役員退職慰労引当金	308,415	323,419
退職給付に係る負債	13,055	13,033
資産除去債務	8,218	8,295
繰延税金負債	29,102	73,313
その他	25,139	21,250
固定負債合計	630,771	632,312
負債合計	2,279,104	3,064,733
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,910,496	4,635,566
自己株式	86	86
株主資本合計	5,521,439	5,246,508
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	219,991	323,892
為替換算調整勘定	117,800	39,147
退職給付に係る調整累計額	649	567
その他の包括利益累計額合計	102,839	285,312
少数株主持分	487	6,376
純資産合計	5,624,765	5,538,197
負債純資産合計	7,903,870	8,602,931

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	4,195,902	4,120,761
売上原価	3,628,006	3,344,690
売上総利益	567,895	776,070
販売費及び一般管理費	798,818	1,172,589
営業損失( )	230,922	396,518
営業外収益		
受取利息	149	301
受取配当金	10,455	11,683
助成金収入	8,697	35,031
スクラップ売却収入	23,056	24,192
受取補償金	75,356	71,122
その他	15,758	38,424
営業外収益合計	133,473	180,756
営業外費用		
支払利息	8,967	6,282
為替差損	4,737	13,019
持分法による投資損失	-	3,071
シンジケートローン手数料	7,041	6,940
設備賃借費用	363	363
二本松工場遊休賃借費用	32,652	31,745
その他	1,917	2,287
営業外費用合計	55,680	63,711
経常損失( )	153,128	279,473
特別利益		
固定資産売却益	153	180
補助金収入	115,000	-
特別利益合計	115,153	180
特別損失		
固定資産除却損	-	119
投資有価証券評価損	132	-
固定資産圧縮損	104,232	-
持分変動損失	-	969
特別損失合計	104,364	1,088
税金等調整前四半期純損失( )	142,340	280,382
法人税、住民税及び事業税	16,928	28,035
法人税等調整額	59,146	106,321
法人税等合計	42,217	78,286
少数株主損益調整前四半期純損失( )	100,122	202,095
少数株主損失( )	-	1,081
四半期純損失( )	100,122	201,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	100,122	202,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,988	103,900
為替換算調整勘定	26,292	78,653
退職給付に係る調整額	-	81
その他の包括利益合計	108,280	182,473
四半期包括利益	8,158	19,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,158	18,541
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社自律制御システム研究所を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
支払手形	- 百万円	121百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	400,127千円	243,734千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成25年4月30日	平成25年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,800,117	1,352,054	43,730	4,195,902	-	4,195,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	-	-	975	975	-
計	2,801,093	1,352,054	43,730	4,196,877	975	4,195,902
セグメント利益又は 損失( )	270,127	50,784	11,662	231,005	82	230,922

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額82千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,836,454	1,282,477	1,829	4,120,761	-	4,120,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	53	-	620	620	-
計	2,837,021	1,282,530	1,829	4,121,381	620	4,120,761
セグメント利益又は 損失( )	408,672	19,275	7,110	396,507	10	396,518

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 10千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円03銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	100,122	201,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	100,122	201,014
普通株式の期中平均株式数(株)	11,087,388	11,087,388

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い当社が被った損害の補償に基づく合意書を平成27年3月9日付で締結いたしました。これに伴い平成27年4月期の第4四半期において379,239千円の受取補償金を特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月13日

株式会社菊池製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。